

第3回産業基盤部会議事録要旨（5 / 8）

産業基盤部会の全6回の3回目。宜しくお願ひしたい。事務局から説明があったが、今日は前回議論をいただいた産業集積とエネルギーの問題を話し、付随して地場企業の新增設に対する支援、高速道路、高規格道路を議論いただきたいと思う。資料の24、右側のキーワードにいくつか集約されているが、今日はメインテーマを産業集積としたい。意図的な産業集積として、地域の特性、歴史沿革にかんがみて地域が求める分野の産業集積を進めていくべきと考える。物理的、地理的問題だけでなく関連分野をどう有機的に集積するかということも必要と思う。地域特性、アクセス、頭脳集積を生かすなど、具体的な議論としてチーズ、小麦、お菓子などの食品加工業を活かすということ。検討の視点の細項目の一つ目がインフラ中の産業集積。資料22の工業統計では、食料品製造出荷額が53.4%で一位。第2位に飲料・たばこが続くが圧倒的な優位産業として食料品製造業がある。地域の強みとして食関連産業と認識していいかなど5つの点について議論いただきたい。

農業を中心として食品製造業がある。ある鉄工会社がお得意様にしているのが地元の食品関連企業。一般機械がベスト5に入っているが、農業があつて食料、食品製造業、それに付帯して機械製造業がある。広い意味の産業集積は食品のみではない。意図的に広げながら考えることでより明確になると思う。農業と食品製造業を中心とした地域であるといことがわかってくる。

地域の強みとして食料品製造業以外にもあると言及をしてもいいのではないかということか。

立地先の選定にあたっての重要要因があるが、中小企業振興基本条例を考えているとき、企業誘致が大きな問題であろうと思ひいろいろ調べたら、ここでは、市場への近接性ということで、全産業でひとくくりになっているが、実は産業ごとに求めているものが違うというデータがある。たとえば「飲料たばこ飼料」で一番選定理由のダントツは原料等の入手の便だが電気機械、輸送用機械でそれは低い。やはり業種別によって何が選定の理由になるかということをはっきりと明かにしていけば、十勝の地域にあつた産業集積ができるのではないかと思う。

帯広から隣町に移った選定基準は商売のすそ野を広げるといふことと、地価が安い、優遇税制、取得税がほとんどかからない。こういうことから進出した経緯がある。情報という面でも町にお願ひしてBフレッツを引き込んでくれた。これといった決定打ではないが、目の前のメリットといふこと。帯広の工業団地はうなぎの寝床で買ひにくい。建てるのが大変。買ひ立場になつておらず、補助の関係も思ひ切つたことをやらないと、企業は出て

来ない。企業なので目の前の条件がよくないと出て来ない。業種によって出てくる要素が違う。何を狙ってやるのか絞込みが大切。

考え方は住宅地と同じことだと思う。地価安く、優遇税制など、まさしく近隣3町の宅地造成が進んで流出するのと同じではないかと思う。データの中で食料品製造業の大手製菓会社が占める割合はどの程度か。

資料の16の3ページ目の一番左側に生菓子製造というのがあるが、事業所数2件、出荷額は×となっている。あとは個表になる。

産業集積場所はある特定地域を考えるのか。市全体を考えるのか。どういう定義になるのか、産業集積を想定している場所は。帯広市内のみならず、十勝管内でもいいのか。

集約されてなくても集積というのが前回の議論であった。

工業団地が手狭になったからもう一つ作ろうという発想には直接結びつかないということか。

切り口を決めていかないと、話が進まない。優位性からみたら食品製造業しかないのではないか。

食品製造業でも色々な食品製造業がある。地域内で完結しているものもあれば、道内、道外と連携しているものもある。一つに括って食品製造業ということで議論が進むのか疑問がある。

地域の強み、特性を考えると産業集積すべき業種業態では食料品製造業でいこうという話か。

絞り込んでいかなければならないと思う。

絞り込むとすると、統計資料に製造業の細分類があり、それで特性ということが読み取れる。

食品といっても原料になりうる食品と缶詰などではカテゴリーが違うのではないか。半製品であれば集約も必要でボリュームも考えていかなければならない。末端製品の消費ということであれば、もう少し集約はゆるくていいと思う。食料品製造の中でも様々なもの

があると思う。集積でもボリュームを追う議論と技術を集積する議論と分けた方がいいと思う。

大量生産方式のやり方と、技術で付加価値の高い商品売りとするものということか

そのとおり。(付加価値の高い)ナチュラルチーズは売上高はまだ少ないが、見逃せない程の量となれば(増産技術)の集積が必要となる。

この地域はどちらか。

ベースには大量生産になりうるものを持っているがその派生として技術的なものが出てくるものと思っている。

十勝の優位性である畑、肉牛、畜産を考えると冷凍食品メーカーを育てていく、誘致も一つの方法。食の安全安心が求められている中で、十勝は優位性が高いと思う。関連企業をここに集積すれば、タマネギでもニンジンでも牛肉でも何でも使えるわけだから。今、農業政策が変わってきていて農家もつくるものなくなっている。そういった産業が生まれてくれば十勝の農業のためにもなるのではないかと思う。冷凍食品は北海道で作れば沖縄まで持っていける。

食料品製造業に固めた場合、何が一番必要となるのか。水、地下水とか、エネルギーなどがインフラで揃えば、進出につながるということにもなる。

食品製造業で一つだけ絞るのは難しいと思う。地域の特性は食品全般だと思う。食の安全安心という意味では自分たちの目に触れるところで食べ物を作ったり、口に入るものを作ったりしているので、優位性がある。メリットがないと企業が来ない。資金的支援もあるが工場廃液を共同処理する施設などハードの面を含めて優位性を出すことができれば食品、冷凍でもいいような気がしている。

原材料も現地調達ができるいいのではないか。

共同利用の一つの方向性として水処理、排水処理の話として使える。産業振興のインセンティブとして使えると思う。

工業団地はすべて下水道につないでいる。大量に使う企業にとって水が高すぎるということで、実際は地下水を汲んでいる。新規入居企業でも、水道を使わず地下水を使ってい

る。水質はいいので、いかに安くするかがインセンティブになる。

水も色々な一つの素材だが、素材をすべて十勝で賄えるというかという難しい。食品関連の産業連携、欠けているものがないようにするのが産業基盤の整備かなと思う。たとえば餡を製品化して売る会社であれば豆と水、機械があればできる。より複雑なものになれば、色々必要になると思うが、10種類の素材が必要ならうち8つまで地場で整うが、2つをどう地場で作っていくのかということを考え補っていくことで完成形が出来てくると思う。そういうものを産業連関表のようなものを作っただけだと十勝として自立できるのではないかと考える。

今のような細かいものは連関表では分からない。仮にそれをするとすれば、ピックアップしてどういうものが域外調達なのか、域内調達なのかという調査をして整理することになる。十勝で立地できる場合とそうでないものがどうしても出てくる。例えば芋の例はマッシュドポテトの場合、すべて十勝でつぶして外に持っていくということにはならない。消費地に近いところで新鮮なものを出さないと、ということも必要とされる。大消費地近郊で加工施設を持っていくということになると、そこで加工する仕組み。どういうものが十勝で加工として適しているかという作るものによって変わってくる。調達はどこで可能か、全で十勝で優位性があるわけではない。ポテトチップスもここで全部つくるかと思ったらそうでない。いもは作るがどの製品はどこの工場で作るか分かっている。どういうものを立地させるかは、加工の仕方によって十勝でできるものという仕分けが必要。

冷凍調理品とした場合、地域の特性を考えた場合何が言えるか。

十勝で集められる原料の限界が間違いなくある。食料自給率は1100%だが、たかが36万人の10倍程度。その意味では、ものづくり創業部会で、少し売れるようになると地場のものが調達できないと言っていたのは紛れもない事実。できることとできないこと、十勝にもあるから大風呂敷を広げてはだめ。共同施設でこだわるのは、基礎的、中程度の技術力を身に付けられる、食品衛生や、肉を切ったり、ケーキをつくれるような、高校を卒業した社会人が勉強ができるような場を作っていただきたい。食肉の技術者が圧倒的に不足している。入ってもすぐやめていく。共同学習場、学校というか大学校を整備してもらいたい。必要な支援機能としては、とかち財団に販売、技術的な問題をサポートできる人を充実していってもらえないと思う。

札幌に持っていくのではなくて、帯広尾自動車道を使って十勝港に持っていくとすると、アクセスがあれば、西帯工業団地も生きてくる。大量に安く、本州であれば一日で行ってしまう。中国へ行くにもアメリカに行くにも津軽海峡を通過していく。そうすれば十勝

港から輸出ということも可能になると思う。

交通アクセスが重要だと思う。3年後道東道全線開通する。高速道路使う場合はコーポレーションカードというのが一般事業者に発行されている。ETCのようなカードになった時点で各車両の利用などについてカウントされている。バスの場合は協同組合に入ってそのカードを発行してもらおうが、協同組合員の力関係で割引率が違う。地域全体としての割引制度があると、トラック輸送にしても路線運行すれば半額という優位性があるので、全線開通すれば札幌まで2時間になるがあとは運行上のリスクである。

帯広十勝の優位性は、食の素材の安全良質性、良質な水。共同利用の施設としては使う水の施設、上下、地下水も含めて、使う方、廃水処理の設備。過去に市営住宅に入居したとき、ごみ処理による暖房、熱の供給のシステムがされていた。安価な熱を利用する仕組みを共同利用として、地熱もあるので、熱の供給システムを共同使用する。食品の研究所、分析する施設が限られているのであれば、それを一緒に完備するようなことができれば、食の関連産業としていいのでは。

冷凍食品というと安いというイメージだが、高級な冷凍食品を作ったらいいのではないかな。原価高くても耐えられるようなものを作る。中国に輸出するとかを考えていかないと。大手メーカーが作っているようなものを作ってもだめ。地域挙げていくなら地域ハサップをつくっているところがあるが、帯広ハサップというのをつくってあげればいいのでは。食品の供給基地という定義をしたらいいのでは。

ハサップは品目が決まっている。水産関係はアメリカのハサップをとらないと輸出できないということから始まった取組み。標津のハサップはオープンで船の衛生管理からやっている。

地域特性、共同利用施設と立地にまたがるものになるかと思うが、十勝川の雪を大量にためるような共同施設をつくって、一時的に冷やす供給源にするというような共同利用施設があれば面白いと思う。

冷凍となるなら大量に作るということなので、長期保管、輸送ということ、そこから大消費地ということになるとそれだけ大量に作れるのかなとなる。そうすると高級路線で安全・安心な十勝ブランドでいくのがいいのかと思う。

冷凍調理品の高級路線というのはどんなものがあるか。

高級スーパーでは高いものが売れている。コロッケー一つとって30円でも200円でもいい。きちんとこだわったものにしなければならないが。

高級となると、小売用ではなく、業務用の食材がかなり出ている。ケーキなどはほとんど冷凍で流通し温泉でいくとかなりの比率で使っている。大量といっても同じものを300つくとすると、自分のところでつくるより、専門工場で作ってもらった方が衛生面でも、品質的にも味も安定する。帯広にもそういう業者がある。ひょっとするとそういった道もあるのではないか。

今までの話の中で、農協との連携が重要になってくる。連携をうまくしていかないと。

産業集積に対する概念図については、次回までに考えてきてほしい。あわせてチーズ、お菓子を産業として集積できるのかという議論ができるのか。お菓子自体は最終完成品で、一方チーズ、ピザパイは半製品。食関連産業として、すそ野の広さがあるのではないか。チーズについての資料26についての概念図を次回まで考えてきてほしい。きょうのところはもう終了する方向にしたい。もうひとつの話すべき課題はエネルギー。

本質的な問題であるが、政府の政策の途上の課題であり踏み込むのは難しいのではない。十勝においてはバイオマス活用が期待される地域ではあるが、重要な課題ということで止めておいてはどうか。

きわめて社会的、経済的に大きな問題であると思うが、この産業基盤部会としてエネルギーを真正面から受け止めて提言するのは難しいと思う。

エネルギーとして考えるというのはテーマは大きい。一つの切り口として産業集積をしていく一つの分野として環境を扱う産業として、十勝の優位性を生かして、環境産業を地域に集積をしていくという考え方でエネルギーを部会の中で扱っていただくというのはいかがかと思う。

重要な課題ということで止めておいて、今後エネルギーを利活用していく方向性をふまえて、振興策に触れるのは置いておこうということでどうかと考える。

提言として真正面から触れるのは難しい。切り口としては産業集積をしていく一つの分野として環境を扱う産業というようなことで、十勝の優位性を活かして、自然エネルギーも含めて環境産業地域に集積していくというよう切り口で部会の中で扱ってもらえればと思っている。

経営基盤人材部会でも悉皆調査の話題が出ている。食品に関する産業連関がつくれるのではないか。食品といってもいろいろな分野に広がっているということが認識できるような関連が分かる資料があればいいと思う。

工業統計の対象とならないような企業の悩みを調査していただければと思う。

工業統計で業界別の付加価値率が分析されていないと宝の持ち腐れになる。

工業統計上の資料でいけば付加価値額というのが出てくる。各業種ごとの付加価値率というのは作成することができる。次回はそれを提出したい。

悉皆調査、食に関する関連調査は、次回まで提出というのは厳しいが、フードシステムに関する報告は提出したい。また企業の実態把握のために必要な調査をやっていくべきだという取りまとめを提言の方向性にしていきたいと思う。

ビジョンの中で何らかの調査をやっていく方向でと考えている。

次回は5月27日を予定している。インフラ、地場企業の新增設の支援、高速道路等インフラをテーマに話し合いたい。